

2022年10月

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター  
理事長 高橋 彰

## 2022年度原環センター研究発表会開催のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊センターは、1976年10月の設立以来、関係各位のご指導、ご支援を頂きながら、放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に求められる様々な試験、研究、開発、調査等を推進し、その成果の普及に努めてまいりました。

このたび、2022年度原環センター研究発表会として、弊センターの調査研究のトピックスの発表及び防衛大学校国際関係学科教授 宮坂直史氏をお招きした特別講演「これからのテロと武力攻撃に備えて－未然防止と国民保護の課題」を企画いたしました。

今般の状況を考慮して、対面及びオンライン併用での開催とさせていただくことといたしましたので、ご多忙中とは存じますが、いずれかにご参加いただければ幸いです。

敬具

### 記

1. 開催日時 2022年12月13日(火) 13:30~16:30 (対面開催受付開始 13:00)

2. 開催方法

(1) 対面開催

会場 星陵会館ホール <https://www.seiryokai.org/kaikan/map.html>

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-16-2 電話 03-3581-5650

※新型コロナウイルス感染症のまん延状況によっては、開催案内後に対面での開催を中止させていただく場合があります。その場合は、オンライン参加に変更していただきますようお願いいたします。

(2) オンライン開催

Cisco Webex での開催となります。オンライン参加のための接続情報、配布資料のダウンロード等の案内は、開催日前日までに、申込み時に記載いただいたメールアドレス宛にお送りします。

3. プログラム 別紙

4. 申込み

2022年12月6日(火)までに弊センターホームページ (<https://www.rwmc.or.jp/>) の【2022年度 原環センター研究発表会のご案内】からお申込みください。

定員(対面参加)は150名とさせていただきます。定員に達しましたら、申込みを締め切らせていただきますので、ご注意ください。なお、オンライン参加には定員はありません。

5. 問合せ (公財)原子力環境整備促進・資金管理センター 企画部 吉澤/藤原  
東京都中央区明石町6番4号 ニチレイ明石町ビル12階  
電話 03-6264-2111(代表) 電子メール [kenkyu@rwmc.or.jp](mailto:kenkyu@rwmc.or.jp)

## プログラム

開催日：2022年12月13日（火）

開 会（13：30）（対面開催受付開始13：00）

1. 挨拶（13：30～13：40）理事長 高橋 彰

2. 研究発表（13：40～15：00）

「地層処分における地下構成要素の品質保証体系について考える  
—何をモニタリングするか？」

地層処分工学技術研究開発部

川久保 政洋

休 憩（15：00～15：15）

3. 特別講演（15：15～16：30）

「これからのテロと武力攻撃に備えて—未然防止と国民保護の課題」

防衛大学校 総合安全保障研究科・国際関係学科 教授

宮坂 直史 氏

閉 会（16：30）

## 研究発表「地層処分における地下構成要素の品質保証体系について考える －何をモニタリングするか？」概要

地層処分における閉鎖後長期の安全性は、人間の能動的な管理に依存しないものとなります。一方で、処分場の最終的な閉鎖の判断のためには、操業中に行われる人工バリアを含む地下構成要素の製作・施工に係る品質確保や施工後の状態変化を把握するためのモニタリングなどの工学的な取り組みが重要になります。原環センターでは、処分事業が先行する欧米での品質保証に関する取り組みを参考にして、わが国の地層処分における地下構成要素の品質保証体系の構築に関する考え方などについて検討を進めています。品質保証体系について考えることで、今後の研究開発課題や地質、地下水、工学、性能評価、安全評価の分野間連携の必要性も見えてきます。

今回の報告では、今後の議論のたたき台となることを期待して整理した地下構成要素（今回はオーバーパック、緩衝材、埋め戻し材を対象）の品質保証体系（案）と埋め戻し施工における品質確保の取り組み状況について報告するとともに、品質保証体系について皆さんと一緒に考えたいと思います。

## 特別講演「これからのテロと武力攻撃に備えて －未然防止と国民保護の課題」概要

世界ではさまざまなテロリズムや武力紛争が同時に生起しています。しかも刻々と変化しています。テロはイスラム過激派だけではありません。極右のネットワークにも注目しなければなりません。戦争もウクライナだけではありませんし、今やどの戦争にも国家の軍隊以外にさまざまな私的団体や個人が関与しています。

それでは日本はどのような対策、準備がなされているのでしょうか。本講演では特に未然防止（抑止）と、事態が起きてしまった後から被害を極小化するための国民保護の2つの側面を中心に現状と課題をお話します。

テロへの対処は警察だろう、武力攻撃への対応は自衛隊だろう、戦争を防ぐのは外交の役割だろう、そうお思いかもしれませんが、他にも多くの公共機関、地方自治体、そして個々の事業者、市民がそれぞれ重要な役割を有しています。講演ではわれわれの身近なところにフォーカスをあてます。

将来のことは「予測」できません。過去と全く同じことは再現されません。それでは過去から何を学ばよいか、海外で起きていることの何を参考にすべきなのか、そして、いかにしてシナリオ作りや訓練を行うのか、みなさまの職場でできることは何かをお伝えします。また、原子力分野に関連して、「核セキュリティ」にも触れたいと思います。

## 特別講演講師紹介

みやさかなおふみ。1963年東京生れ。慶應義塾大学法学部卒業、日本郵船株式会社、早稲田大学大学院政治学研究科修士課程、博士課程、専修大学法学部専任講師等を経て、1999年防衛大学校助教授、2008年教授、現在に至る。

専門は国際政治、研究対象は特にテロリズムの理論と対策。

所属は国際安全保障学会、国際政治学会、警察政策学会など。

主な著書に『国際テロリズム論』（芦書房、2002年）、『日本はテロを防げるか』（筑摩書房、2004年）、『実践危機管理 国民保護訓練マニュアル』（共著、ぎょうせい、2012年）、『日本最悪のシナリオ 9つの死角』（共著、新潮社、2013年）など。

本講演に関する業務では、2004年の国民保護法の制定以来、国民保護の委員などを各省庁や自治体で多数歴任。現在、内閣官房にて国民保護共同訓練の評価委員長、勤務先の横須賀市では国民保護訓練の監修役を歴任。